



ウメモト インフオメーション



2021 年 3 月 8 日

担当者: 榎野

塗料生産 20年 9.6%減

日本塗料工業会(日塗工)の発表によると、2020年1~12月の塗料生産量は前年比9.6%減の148万7705トだった。溶剤、無溶剤、水系いずれも前年割れとなった。減少幅が小さかったのは電気絶縁塗料で、同1.7%減の2万ト。電子材料分野の底堅さがみて取れる結果となった。

合成樹脂の生産量は同10.6%減の98万5517トだった。コロナ禍によりの住宅、自動車市場が低迷。川下の塗料産業への影響が如実に表れた。溶剤系は同11.1%減の

50万4728ト。なかでも溶剤系生産量のほぼ半分を占めるエポキシ、ウレタン系がそれぞれ10%程度減少している。アルキド樹脂系では、金属製品の塗装などで広く利用されているアミンアルキド樹脂系が同14.4%減の5万2471ト。水系は同10.7%減の38万9860トと低調に推移した。無溶剤系は同6.7%減の9万929トで、

近年着実に生産量を増やしてきた無溶剤系の粉体塗料も同4.2%減とマイナス基調に転じている。12月単月の生産量は前

年同月比1.6%減の12万7952トだった。溶剤系は同3.1%減の4万2382ト。アルキド樹脂系は全般的に高水準だった。ウレタン樹脂系の生産量は同7.1%増

の9540トだったが、重防食や工業用で多用されるエポキシ系は同12.2%減の9171ト。船底塗料の生産量は同6.0%増の1074トで堅調な動きをみせた。



ウメモト インフォメーション



2021年3月11日 担当者: 坂田

け剤
向接
材着
ミ
包ラ

バイオマス品を拡販

国内軸に海外も照準

DICは、軟包材向けラミネート接着剤を拡販する。リサイクル適性の高いモノマテリアル(単一構成)包材向けに加え、「カーボンニュートラルの実現」をターゲットとするバイオマス度10〜20%品を展開。サステナブル包材を求めるニーズが世界的に高まるなか、全方位対応を加速してい

く。バイオマス品は主要市場である日本のほか、海外展開も志向。2025年に売上高10億円の達成を目指す。

バイオマス接着剤としては、溶剤系の「ディックドライ LXBMSシリーズ」に加え、無溶剤系の「HABMSシリーズ」などをすでに上市している。いずれも日本有

で、バイオマス度10〜20%品を揃える。

食品・日用品のパライ性軟包材は、機能性担保のために複数の樹脂系フィルムを積層。このため現状ではリサイクルが難しく、廃棄後に焼却処理されるケースが大半を占める。リサイクル適性向上に資するモノマテリアル化の検討が活発化する一方、DICはバイオマス原料による二酸化炭素(CO₂)削減への寄与も狙っている。

包材へのバイオマス原料の導入はインキが先行。国内市場でのニーズが中心となっているのが現状だ。一部ブランドオーナーでは採用条件としてバイオマスマーク取得の有無が勘案され始めており、今後はラミネート接着剤へも要望が波及してくると見込まれる。同社は国内市場向けを中心としつつ、カーボンニュートラル重視など要望の多元化を見据え、海外でもバイオマス化ニーズの探索を深めていく。



ウメモト インフオメーション



2021年3月8日

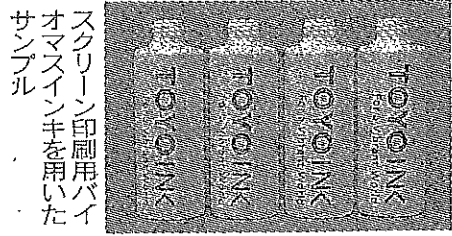
担当者: 榎野

スクリーン印刷用開発
スクリーン印刷用の紫外線（UV）硬化型バイオマスインキを開発した。印刷対象はプラスチック容器で、サステナブル包材を求めるトレンドを反映す。

東洋インキは、新たにスクリーン印刷用の紫外線（UV）硬化型バイオマスインキを開発した。印刷対象はプラスチック容器で、サステナブル包材を求めるトレンドを反映す。

UV硬化型スクリーンインキの新シリーズとして「LIOCREATE FLASH DRY SS TMPE BI O」を開発した。バイオマス度は10%で、日本有機資源協会によるバイオマスマークの取得を申請中。塗膜は柔軟性に優れ、ポリプロピレン（PP）やポリエチレン（PE）

などの処理ポリオレフィンボトルやチューブへの印刷に適するという。主にカーボンニュートラルを求めるニーズに応じてこれら樹脂系のバイオマスマス化が進むと見込み、表面印字用途などで組み合わせを提案する。シリコン系添加剤不使用で後加工適性に配慮した点と併せて訴求し、各種容器包装向けの採用を狙っていく。



スクリーン印刷用バイオマスインキを用いたサンプル

2021年3月11日 担当者: 土田

考察10年

東日本大震災の教訓④

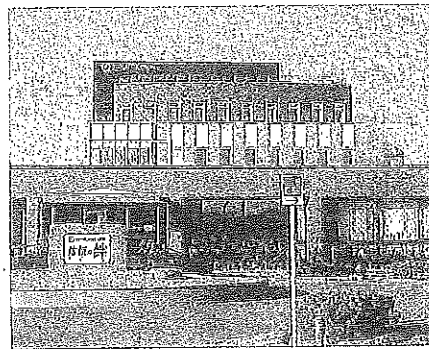
でも社員とその家族が、ことごとく長時間体制で社員や家族の安全確認に努め、危機を乗り越えた。この地震でグループ企業各社社員180人のうち187人の無事が確認されたが、当日勤務外だった選手会社員2人が亡くなった。

津波が引いた後の石巻工場は壊滅状態を呈して、すべてが廃された。基本的な被害を受けた石巻工場を再建すべきなのか、社内でも議論が沸いた。当時、国内工場は年率1%で縮小。入れ替わりのように国内タイマーカーはアジアに生産拠点を移し始めていた。石巻工場の再建に必要な資金約50億円は海外工場新設

に充てるべきではないかという意見もあった。社内では慎重に検討を重ねた結果、5月21日に「石巻工場(復旧本部)」を立ち上げ、石巻工場の再建を決めた。

1年後全面操業。社員の雇用を守る。努力会社などの支援もあり、被災から約1年後の12月9日未だ全面操業に至った。同工場は現在でも年間4・6万トンのカーボンプラックを生産し、東北・北関東地域のユーザーに供給し続けている。当時、復旧本部

長じて、再建を執った長坂社長は、社内でもいろいろ議論があったが、結果的に石巻工場を再建できてよかった。地元社員の雇用を守れたことが一番大きかったと振り返る。



再建した石巻カーボン・石巻工場

工場復旧にあたっては津波を考慮し、新事務所は高さ10以上の階層に避難ルートも併設した。また、中央制御室や試験室など電気系設備は階層別に設置するなど、災害に強い工場を目指した。東日本大震災を受け、グループを含めた全社の

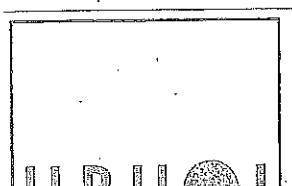
被災翌朝には支援物資を現地に送り届けたほか、他工場の生産設備を借入することで顧客への

高まるリスク、手綱緩めず

BOC(事業継続)対策強化に努む中、各種緊急事態対応マニュアルを作成したほか、危機管理部署を設け、各事業の生産状況を即時把握できるシステムを導入。緊急時に備え電話網も拡充した。石巻工場以外の工場でも避難経路や設備の点検を計画的に実施している。

昨夏の九州豪雨にも経験生きた。東海カーボンは昨年7月の九州豪雨でフライングカーボン事業の生産拠点である田ノ浦工場(熊本県芦北町)が被災したが、それを機に拡充したBOC対策が田ノ浦工場復旧にも大いに生かされた。

被災翌朝には支援物資を現地に送り届けたほか、他工場の生産設備を借入することで顧客への



壊滅的被害からの再建

東海カーボン 石巻工場

カーボンプラック管内最大手、東海カーボンの石巻工場(宮城県石巻市)は東日本大震災の津波によって壊滅的な被害を受けた。

3月11日、地震発生から1時間後に高さ4層の津波が複数回にわたり工場を襲った。工場内で作業中だった社員は、協力会社が持っていた高さ8層級の作業場に駆け上り、難を逃れた。工場より低い位置にあった社長



▶国交省／一人親方問題中間まとめ案／社保加入の下請指導指針改定、3月中にも成案
[2021年3月11日2面]



国土交通省は、規制逃れを目的とした一人親方化対策と一人親方の処遇改善対策で中間取りまとめ案を策定した。不正対策では「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を改定する。実質的に雇用関係にある技能者を一人親方として扱い、社会保険の負担を逃れている企業を問題

視。こうした企業を下請として選定しないよう元請に求める。処遇改善策では適正取引を推進する。月内にも中間まとめを策定する予定だ。

産学官で構成する「建設業の一人親方問題に関する検討会」（座長・蟹澤宏剛芝浦工業大学教授）の第4回会合を9日に東京都内で開き＝写真、中間取りまとめ案を提示した。社会保険加入や長時間労働規制などの回避を目的に、実質的に雇用関係にある技能者を一人親方として扱う「偽装一人親方」が一定数存在する。国交省は実態調査などを踏まえ対策を整理した。

下請指導ガイドラインの見直しでは、技能者を偽装一人親方として働かせている企業を、下請企業に「選定しない取り扱いとすべき」と明記。適正と考えられる一人親方を「請け負った仕事を自らの責任で完成できる技術力と責任感を持ち、現場作業に従事する個人事業主」と定義する。

定量的な目安として▽実務経験年数10年程度以上▽建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル3相当以上の技量－の両方が必要とした。目安を下回る技能者が一人親方として扱われている場合、適切に雇用契約を締結し社保加入など法令を順守する重要性も強調した。

働き方の自己診断チェックリスト案も作成。現場入場する際にリストを活用し、適切な指導につなげる。対策を反映し、一人親方の社保加入を促すリーフレットを改定する。適正と考えられる一人親方への処遇改善策として、必要な経費を含めた労務賃金が支払われるよう下請を指導するといった方策を盛り込んだ。